

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	48	事業名	障がい者福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 ながふく障がい者プラン		3-1-4 身体障がい者福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	障がい者の社会参加の促進及び自立生活を支援する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障がい者の自立生活のため、法等に基づく障害福祉サービス給付と組み合わせ、(障がい者作業施設外での)就労促進、外出機会の創出、共同生活の体験促進に係る事業を実施するほか、障害者手当等を支給する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい児、障がい者(障害福祉サービス及び地域生活支援事業の受給者数)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。				

コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	74,441	75,391	94,570	94,068	96,975
			決算	73,626	75,690	79,492	88,229	
	人件費(B)	千円	決算	12,221	19,327	21,746	11,296	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	85,847	95,017	101,238	99,525	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		421	423	428	464	470	
対象あたりコスト(C/D)	千円		204	225	237	214		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	就労定着支援事業の利用者	人	目標	—	—	—	4	4
			実績	—	—	2	6	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
平成30年度から実施する就労定着支援事業は、就労移行支援及び就労継続支援から一般就労へ移行後半年経過したら利用できる事業であり、一般就労への定着が分かる指標であるため。 (前年までと変更した場合はその理由)		過去2カ年の実績の平均利用者数を設定。						
就労することによる給与収入は、障がい者の自立において重要な手段であるため。								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 毎年、一般就労への定着者が見られることについて、評価できる。なお、定着支援を利用せず一般就労をする者もいると考えられる。				
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 平成30年度から令和元年度にかけて就労定着支援を利用した者は、令和元年度末において一般就労を継続している。				
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 人口増加に伴い障がい者数も増加し、手当等の扶助費が増加し続けているため、全体的に見直しが必要である。				

事業を構成する事務事業①	事務事業①	障がい者福祉事務事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績						
	(3) ながふく就労体験利用延べ人数	人	見込 実績	45 34	45	45	45	45	
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市内の就労移行支援事業所の利用者が市役所3課(福祉課、長寿課、人事課)にて延べ34人が81時間の就労体験を実施。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	障がい者社会見学事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績	160 142	160	160	160	160	
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績						
	(3) 心身障がい者社会見学申請団体数	団体	見込 実績	3 3	3	3	3	3	
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 当事者団体、当事者家族の会及び障害福祉サービス事業者計3者が社会見学事業を実施。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③	障がい援護事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 障がい者地域生活体験グループホーム事業利用者【単年】	人	見込 実績	4 7	8	16	20	24	
	(3) 福祉有償運送講習会参加者数	人	見込 実績	15 15	15	15	15	15	
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 福祉有償運送講習会を1回実施。 2つのグループホームにて、延べ630日間の体験訓練を実施。							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、障がい者の(施設外)就労の場の確保、外出支援者の担い手の拡充に係る事業を実施していく。				
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 事業を通じて、就労の体験の場を提供するとともに、市職員にも障がいのある人との接する機会の創設を行う。 令和5年度までに庁内10部署、延べ500時間の就労体験を目指す。				

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・市単独の障害者手当について、検討中の見直しを推進してください。 ・障害者手当、障がい者タクシー料助成金(タクシーチケット)等の市独自の施策について財政負担が大きいため、目的の再確認とともに、負担割合の見直し等について研究検討してください。				
内部意見への回答						